

JFCC NEWS

C O N T E N T S

T A K E O F F	JFCC 所長就任にあたって	1
中 長 期 経 営 計 画	第 8 次 中 長 期 経 営 計 画	2
運 営 方 針	2026 年 度 事 業 方 針	4
事 業 報 告	「理事会」「評議員会」の開催 他	6
ト ピ ッ ク ス	岐阜大学「ウインタースクール 2025」の皆さんが JFCC を訪問 他	6
J F C C の 動 き	人の動き、表彰	7
事 業 案 内	第 20 回 J F C C 先 端 技 術 セ ミ ナ ー の 開 催 他	8

TAKE OFF

JFCC 所長就任にあたって

一般財団法人ファインセラミックスセンター
材料技術研究所長・ナノ構造研究所長
専務理事 大瀧 倫卓



第 6 代 研 究 所 長 で あ っ た 高 田 雅 介 先 生 の 後 任 と し て、本 年 3 月 1 日 付 で 専 務 理 事 な ら び に 材 料 技 術 研 究 所 長 ・ ナ ノ 構 造 研 究 所 長 に 就 任 し ま し た。現 職 の 九 州 大 学 大 学 院 総 合 理 工 学 研 究 院 ・ 教 授 を 来 年 3 月 末 に 定 年 退 職 す る ま で は、JFCC と の 兼 務 に な り ま す。ど う ぞ 宜 し く お 願 い 申 し 上 げ ま す。

高 田 雅 介 先 生 が 2025 年 1 月 に 不 慮 の 病 に 倒 れ、同 年 12 月 に 逝 去 さ れ た こ と は、誠 に 痛 恨 の 極 み で あ り ま す。高 田 先 生 の 後 任 に つ い て は、2024 年 9 月 に 名 古 屋 大 学 で 開 催 さ れ た 日 本 セ ラ ミ ッ ク ス 協 会 秋 季 シ ン ポ ジ ヴ ム の 会 場 で、高 田 先 生 か ら 直 接 お 話 を 頂 戴 し ま し た。ま っ た く 予 想 も し て い な か っ た こ と で、と て も 驚 き ま し た が、セ ラ ミ ッ ク ス 分 野 の 研 究 者 に と っ て、こ の 上 な く 光 榮 な お 話 で あ り、即 答 で お 受 け い た し ま し た。

よく「大学教授は一国一城の主ですね」と言われます。間違いではないかもしれませんが、その一国一城は極めて小さく、むしろ「奥さんが専務で番頭が一人の個人商店の社長のようなもの」です。選択や決定の自由度は高いですが、影響力が及ぶ範囲はとても狭いのです（医学部教授を除く）。翻って JFCC は、100 人近い所員を擁する、他にまほ例を見ないファインセラミックスに関する自立した研究・試験・評価機関であり、学生や大学院生がマンパワーの担い手となっている大学とはまったく異なる、極めて高度な研究力と技術力を有する「プロフェッショナル集団」です。1985 年の設立以来 40 年を経て、2026 年度からは第 8 次の中長期経営計画がスタートします。

2026 年 3 月 末 に 閣 議 決 定 さ れ る 予 定 の 「第 7 期 科 学 技 術 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 基 本 計 画」で は、マ テ リ ア ル 分 野 は、脱 炭 素、サ ー キ ュ ラ ー エ コ ノ ミ ー、安 全 保 障 等 を 支 え る 新 興 ・ 基 盤 技 術 と し て 位 置 づ け ら れ、国 家 の 経 済 と 安 全 保 障 の 基 盤 で あ る 科 学 技 術 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 に お い て、限 ら れ た 政 策 資 源 を 最 大 限 活 用 す る 戦 略 的 支 援 の 対 象 と な る 重 要 分 野 と し て 期 待 さ れ て い ま す。高 度 な マ テ リ ア ル ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン を 指 向 す る JFCC は、第 7 次 中 長 期 経 営 計 画 で 培 っ た 大 型 の 競 争 的 研 究 開 発 資 金 の 獲 得 手 法 を 継 承、進 化 さ せ、さ ら に 今 後 の シ ー ズ 技 術 を 創 出 す る 研 究 開 発 活 動 を 行 う こ と に よ り、社 会 実 装 を 見 据 え た 研 究 提 案 力 を 発 揮 し て、継 続 し た プ ロ ジ ェ ク ト 獲 得 を 目 指 し ま す。同 時 に、社 会 課 題 を 解 決 し、産 業 発 展 に 貢 献 す る 研 究 開 発 に 継 続 的 ・ 発 展 的 に 取 り 組 む こ と で、経 営 基 盤 の 再 構 築 を 徹 底 的 に 進 め ま す。材 料 技 術 研 究 所 と ナ ノ 構 造 研 究 所 の 総 合 力 を 結 集 す る と と も に 大 学 ・ 国 研 と の 連 携 を よ り 強 化 し、複 雑 化 す る 技 術 領 域 横 断 型 課 題 に 積 極 的 に チ ャ レ ン ジ し、創 造 力 ・ 業 務 推 進 力 を 最 大 限 に 発 揮 す る 風 土 を 醸 成 し ま す。

問 題 や 課 題 が 山 積 す る 現 代 に お い て、構 成 員 ひ と り ひ と り の 生 活 を 守 り、夢 を 実 現 さ せ る た め に も、JFCC は そ の 研 究 力 と 技 術 力 の レ ジ リ エ ン ス と 持 続 性 を 強 化 し、さ ら に 発 展 さ せ て い か な く て は な り ま せ ぬ。状 況 を 冷 静 に 見 つ め、周 到 に 準 備 し、的 確 か つ 果 断 に 動 く た め に す べ き こ と は な に か、そ れ に 深 く 思 い を 致 し、力 の 限 り 実 行 し て い き た い と 考 え て い ま す。JFCC を 取 り 巻 く 内 外 の 状 況 は、決 して 楽 観 を 許 す も の で は あ り ま せ ぬ が、同 時 に 科 学 や 技 術 は、楽 し く、面 白 く な く て は い け ない と 思 っ て い ま す。そ の た め に、JFCC で み な さ ん と 一 緒 に 働 け る こ と は、ほ ん と う に 嬉 し く 光 榮 で あ り ま す。

関 係 各 位 に お か れ ま し て は、一 層 の ご 指 導 ご 鞭 撻 を 賜 り ま す よ う、お 願 い 申 し 上 げ ま す。

NO. 146

2026 年 4 月 発 行

ISSN 0912-6376

第8次中長期経営計画

(2026年度～2030年度)

2026年度から5年間の中長期経営計画を策定しました。本年度から本計画に基づき、事業を推進してまいります。

【目指す姿】

- 1) 科学の根源である真理を常に追究し、2) 自らの夢と思いを実現しつつ、
- 3) 産業への応用を通じて、4) 社会に貢献する。
 - ◇ 新材料創製・微細構造解析・計算科学の一体推進
 - ◇ 破壊的イノベーションをもたらすシーズの創出
 - ◇ SDGs、Society5.0、経済安全保障への対応
 - ◇ 事業型財団研究所としての技術と資金の好循環



【研究計画及び事業計画】

1. 全体方針

- 設立以来蓄積してきた研究開発力並びに評価・試験技術を一層進化、時代のニーズに即応した技術による産業への寄与と社会貢献
- ◇ 戦略技術領域を主体とした戦略的・創発的研究の推進による SDGs や Society5.0 及び経済安全保障、国際競争力強化への貢献
 - ◇ 社会に貢献する研究と経営基盤の再構築
 - ◇ 内外連携の強化・推進による組織総合力の向上
 - ◇ 定年・再雇用を見据えた計画的な人材確保と育成

2. 研究計画

(1) 基本方針

- 「研究開発事業(先端技術育成研究、政府受託研究等)」と「民間受託・共同開発事業」を車の両輪とし、材料研究機関の COE を目指す。
- ◇ 先端技術育成研究の強化
 - ◇ 戦略技術領域の継続的深化と環境変化への対応
 - ◇ 産業応用を通じた社会貢献=社会実装

(2) 戦略技術領域

(2) —1. 基盤研究

- ① 新規材料創生・開発期間短縮に向けた AI・量子科学による微細構造計測技術と高度画像解析技術
- ② 材料・デバイスとしての性能予測・制御を目指した大規模計算科学
- ③ 新機能発現・超高性能を目指した革新プロセスインフォマティクス・オートメーション技術

(2) —2. 実用研究

エネルギー分野

- ④ 創エネ・効エネ技術、希少資源削減、水素社会を実現する新規エネルギー変換デバイス
- ⑤ クルマの電動化をリードする信頼性を兼ね備えた高機能次世代蓄電池
- ⑥ 次世代パワーデバイスの高性能化と普及に貢献するオペランド観察・解析・評価技術

環境・フロンティア分野

- ⑦ サステナブル社会の実現に寄与する超精密分離技術
- ⑧ 極限環境下に適用可能な革新複合材料・軽量化材料

情報通信・エレクトロニクス分野

- ⑨ AI・IOT 社会を担う量子計測強化と量子活用デバイスの創製

健康・医療分野

- ⑩ 健康づくりと先進医療技術を支える計算科学と医用材料の創成

(2) —3. 戦略技術領域研究成果の産業応用を通じた社会への貢献

(3) 重点項目：詳細は本文参照

(4) 成果目標

- ◇ 知的財産権：出願 15 件/年
- ◇ 論文：掲載 50 件/年 (うち筆頭 30 件)
- ◇ 社会貢献：3 件/第8次期間中

3. 事業計画

(1) 研究開発事業（政府受託研究等）

- ◇第7期科学技術・イノベーション基本計画の下、マテリアル・イノベーションに貢献する研究提案を行っていく。
- ◇関係企業のニーズ把握と連携を行い、共同提案を積極的に行う。
- ◇産業界・学術機関等との連携強化を図るとともに、所内連携も強め提案活動の活性化を図る。

(2) 民間受託・共同開発事業

- ◇マテリアルズインフォマティクスやプロセスインフォマティクスの融合による魅力的・具体的なソリューション提案に努める。
- ◇インターネット環境での情報発信やセミナー開催による認知活動に努め、新規民間受託・共同開発事業の獲得を目指す。

(3) 試験評価受託/施設・機器貸出事業

- ◇設立以来の技術・ノウハウ・多種多様な設備を活用し顧客ニーズへ対応するとともに、解析・研究的要素の提案を行い「解析受託」「研究受託」への発展を図る。
- ◇DX時代に対応したデータのやり取りなど顧客対応方法の強化を図る。

(4) その他の事業

(4) -1. 研究技術普及啓発事業

- 研究成果・技術をJFCCニュース、先端技術セミナー、及び公設試、大学ならびに研究機関等との合同講演会など幅広く普及啓発する。

(4) -2. 中小企業技術支援事業

- 産業の基盤を支える中小企業に対し、Go-Tech 事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）などを活用して、国、自治体、支援機関等と協力しその振興に寄与する。

(4) -3. 国際交流事業

- 国際学会活動や海外の機関・研究者との各種交流を通じて国際的技術レベルを把握し、自らの研究力・技術力の向上を図り、JFCCの国際的知名度とプレゼンスを高めるとともに、経済安全保障に十分な留意をしつつ、研究成果とシーズ技術をグローバルに広めていく。

(4) -4. 広告・宣伝事業

- DX化の進展を見据えた活動を推進する。特に、Webを主力媒体とし、ホームページの拡充を行うとともに、タイムリーな情報発信手段として、メールマガジンを活用する。

(4) -5. 標準物質頒布事業

- 産業界において生産管理に広く活用されている共通熱履歴センサー（リファサーモ）を主体に頒布する。

【研究体制整備】

1. 人員計画

- ◇定年・再雇用を見据えた計画的な基盤技術力の維持・向上を図る。
- ◇至近年採用の中堅・若手研究員の定着化および技術員の計画的な採用に取り組む。
- ◇必要要件を明確にした上での、戦略技術領域強化要員を採用する。

2. 設備投資計画

- ◇戦略技術領域を念頭におき計画的に設備を導入する。
- ◇計画的な保全による費用の適正化を図る。
- ◇情報セキュリティと働き方改革につながる情報通信設備投資を実施する。

3. 業務運営

- ◇特定不正行為・不適切な資金運用の禁止、ルール・マナーを遵守する。
- ◇在宅勤務、リモートワーク等の新たなワークスタイルの定着・活用を促進する。

【経営目標】

- ◇非営利・一般財団法人としての公益目的支出計画の達成と事業型財団研究所としての経営基盤強化の両立を図る。
- ◇収入目標（最終年度）
政府受託：18.7億円、民間受託：2.1億円、試験評価：4.55億円

2026年度 事業方針

(2026年4月1日～2027年3月31日)

JFCCは、科学の根源である真理を常に追究し、自らの夢と思いを実現しつつ、産業への応用を通じて社会に貢献していくことを目指す姿とし、「研究開発事業（先端技術育成研究、政府等受託研究）」と「民間受託・共同開発事業および試験評価受託・施設機器貸出事業」を車の両輪とし、ファイナセラムックスを主とした材料の研究開発と試験分析を行う。

研究の推進に当たっては、世の中の動向・社会ニーズ及び設立以来培ってきた技術力を踏まえて設定、随時見直しを行っている「戦略技術領域」において独創的な研究開発を推進するとともに、新たな基盤技術確立・新材料創生につながる技術領域の育成に取り組んでいく。

本年度は、第8次中長期経営計画の初年度であり、将来にわたってマテリアル分野のイノベーションを通じて産業界に貢献し、今後とも持続的に事業を継続し更なる発展を図っていくため、新たな中長期経営計画に従って事業を着実に推進していく。

1. 公益事業

1. 研究開発事業

第7期科学技術・イノベーション基本計画において、マテリアル技術は、我が国の経済・社会・科学を支える基礎・基盤技術である「新興・基盤技術領域」であり、かつ我が国の自律性・不可欠性の確保や将来性のある成長産業創出を目指す「国家戦略技術領域」のAI、量子、半導体、宇宙等に関連する重要技術として、我が国が底力を発揮できるよう科学技術推進システムが刷新される中で戦略的な支援が実施される。

JFCCはマテリアル分野に特化して創設以来培ってきた研究開発や試験分析に係るポテンシャルを総動員して、マテリアル分野を日本の基幹産業として強化し、脱炭素、サーキュラーエコノミー、経済安全保障等を支えるべく、イノベーションを継続的に創出し経済成長につなげるマテリアル・イノベーションに貢献する。

マテリアル分野の知の基盤を形成する基礎研究を推進し、その成果に基づいて産業界や学術機関等と連携して社会課題解決に向けた各種の研究開発プロジェクトを立案して、政府及び研究支援機関に対して積極的に提案していく。

社会の変化に応じて新たに生じる政策課題に対応するマテリアル分野からのソリューションを提案して、我が国発のイノベーションによる解決を世界に先駆けて推進していく。

そのため、各府省や国立研究開発法人等との不断のコミュニケーションを保ち、産業界や学術機関等との協力関係の構築に尽力するとともに、JFCC内においても政府系プロジェクトに関する情報の共有等を通じて、産業界・学術機関等と連携した政府受託研究等によるプロジェクトを獲得・推進するとともに、科学研究費助成事業等を活用してプロジェクト立案につながるシーズ技術の確立を進めていく。

また、研究成果を材料評価技術の開発、標準化の推進に反映するとともに研究成果発表会・学会活動等を通じて広く公開・普及することにより世の中への浸透を図る。

(1) 先端技術育成研究

最先端の研究動向に応じて見直しを行っている戦略技術領域について、研究・技術開発の中長期的な展望のもと、JFCCの独自予算により研究課題に取り組む。さらには、新規政府受託・民間受託への発展、日本の産業界への貢献を念頭に置き、科学研究費助成事業等との相乗効果によりJFCC独自の技術シーズを育成し、成果の財産化を図る。研究者の夢を抱かせ組織の活性化と、破壊的イノベーションをもたらす前人未踏の研究シーズに着目し、独創的発想の強化を図る。

(2) 政府等受託研究

我が国基幹産業であるマテリアル産業で戦略的自立性、優位性、不可欠性を確保し、国際社会と協調して目指すべき社会の実現をマテリアルで先導するため、高機能・高付加価値マテリアル、脱炭素・サーキュラーエコノミー、経済安全保障等に資するマテリアル、高度なマテリアル設計技術、分析・評価を含む革新的ものづくり技術等、各府省や政府系研究機関による政策目標を実現するためのプロジェクトの公募に対して、戦略技術領域を中心に蓄積してきた先進的かつ独創的な技術を礎として、産業界・学術機関等とも協力して積極的に提案を行う。次年度以降のプロジェクト獲得に向けて、産業界や社会のニーズに応じた新たな政府プロジェクトを企画して、各府省や政府系研究機関に対して施策立案を働きかける。これらの活動を通じて政府受託研究等を獲得して、産業界等と連携した研究開発を推進することにより、一層の日本経済社会発展に貢献していく。また、科学研究費助成事業の獲得等により、戦略技術領域において先進的かつ独創的研究を進め、科学技術の振興や産業応用・社会貢献のための政府プロジェクトへの進展が期待されるシーズ技術の育成を図っていく。

このような政府受託研究等の公募への意欲的な提案等による新規案件の獲得も含めて、政府受託研究等として17.2億円の獲得を目標とする。このうち、戦略技術領域において独創的研究と政府プロジェクトへの進展が期待されるシーズ技術の育成につながる科学研究費助成事業については、1.2億円の獲得を目指す。

(3) 材料の試験評価方法の開発

産業界のニーズを踏まえ、セラミックスとその周辺技術に係わる機械的特性、熱的特性、電磁気的特性、安心・安全に関わる特性及び製造プロセスに係わる諸特性の評価法を開発する。

(4) 標準化事業の推進

日本のものづくり産業の基礎を幅広く横断的に確立することを目的とした標準化事業として、JIS、ISO等に係わる日本ファインセラミックス協会(JFCA)、日本セラミックス協会(CSJ)、日本産業標準調査会(JISC)等の専門機関・調査機関が組織する規格化・標準化関係委員会等の委員として標準化を推進する。

(5) JFCC研究成果発表会の開催、成果集の作成

研究活動の成果を広く公開・普及するため、「JFCC研究成果発表会」を2026年7月に名古屋に加え東京との2カ所で開催するとともに研究成果集を作成し配付する。

2. 研究技術普及啓発事業

JFCCの研究成果・技術を幅広く普及啓発し、科学技術学術の振興を図るとともに産業応用・社会貢献のために定期刊行物であるJFCCニュースを発行する。加えて、先端技術セミナー等の開催や関連研究機関との合同講演会を継続実施し、積極的かつタイムリーにプレス発表を行う。

3. 中小企業技術支援事業

経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)をはじめとする中小企業向け各種研究開発制度等を活用して共同研究を推進する。また、技術相談に対応して問題解決を行うとともに、中部地区を中心とした大学、公設試および事業支援機関等で構成される「中部イノベネット関連事業」に参加し、研究シーズ等の情報提供、知的財産の活用、技術支援および人的交流を行う。加えて、各地域の経済産業局、自治体等との情報交換等により、全国的なレベルで中小企業の技術向上や人材育成を図る。

4. 国際交流事業

国際学会活動や海外の機関・研究者との各種交流を通じて相互研鑽を図り、JFCCの国際的知名度とプレゼンスを高めるとともに、JFCCの研究成果とシーズ技術をグローバルに展開する観点から民間企業との連携のもとに国際実証研究制度の活用等の提案を行う。

II. 収益事業

1. 民間受託・共同開発事業

民間受託・共同開発事業は、JFCCの研究開発力により直接企業ニーズに応える重要な事業と位置付けて積極的に推進する。民間企業においてグローバル規模で社会課題に迅速対応が求められる事業環境において、企業単独で取り組むことができないイノベーションを推進するための要素技術や基礎・先導的研究開発ニーズを、受託活動を通じて積極的に発掘する。この際、先端技術育成研究や政府受託研究等によって培ってきた高度な研究開発力、最先端の研究設備やオープンラボ制度を活用した人材育成力を融合させるとともに、材料設計・プロセス・評価解析まで一機関でできるJFCCの総合力を活かし、CN、CE等高度化する様々な民間企業のニーズに解決策を提供する。

民間企業の社会実装に向けては、知的財産権を確保した上で、企業が抱える課題解決に適切な知見を提供することで、新規顧客、継続顧客ともに持続的かつ拡大志向での良好な関係の構築を目指す。

2026年度は年間収入 2.2 億円の受託獲得を目標とする。

2. 試験評価受託・施設機器貸出事業

試験評価受託・施設機器貸出事業は、設立以来 40 年にわたりJFCCに蓄積した技術・ノウハウ・多種多様な設備を用いて、委託元からの要望に直接対応するとともに、民間受託・共同開発に発展し、研究開発やものづくりに貢献する重要なものと位置付ける。近年、JFCCの持続的な発展と資金の好循環を支える経営基盤の主軸の一つとして試験評価受託の需要が増しており、他機関に比較優位性がある評価技術、プロセス技術等の総合力を維持・強化し、施設機器貸出事業とあわせて拡大志向の事業展開を図る。

2026年度は年間収入 4.55 億円を目標とする。

3. 広告・宣伝事業

受託研究、試験評価機器利用のきっかけとして重要度が高いホームページについて動画の活用等、その内容の拡充を行うとともに、ユーザーが必要とする情報がわかりやすく伝わるよう随時更新する。また、タイムリーな情報発信手段として、メールマガジンを活用する。高機能セラミックス展－CERAMIC JAPAN J－への出展の強化を通じて普及啓発を図るとともに、来訪者・見学者へのアピールとして展示ホールのJFCC展示物の充実を図り、これらを通じて民間受託、試験評価受託等の新規顧客の獲得につなげる。

4. 標準物質頒布事業

産業界において生産管理に広く活用されている共通熱履歴センサー（リファサーモ）を主体に頒布する。広告宣伝事業等を通じたPR活動とともに関係機関との連携を深め、1.89 億円の収入を目指す。

III. 支出等計画

1. 人事計画

研究・試験評価分野の基盤技術の担保・強化や戦略技術領域の強化により、将来にわたり持続的な発展を遂げるため、次代を担う職員へ、習熟した技術や知見を最大限継承すべく、至近年に採用した中堅・若手研究員の定着に努めるとともに、技術員の計画的な採用を行う。

また、個々人が最大限に能力発揮できる職場環境の整備に引き続き取り組んでいくとともに、取り巻く環境変化にしなやかに対応できる働き方を推進し、安全と健康の確保や組織総合力の向上に取り組んでいく。

2. 設備計画

研究力・技術力の向上に資する基盤的研究設備並びに戦略技術領域の研究設備は、JFCCの独自予算によるほか、大型・先端的研究設備については政府委託費の活用を積極的に進める。

また、新規購入・更新、および建物・情報通信等インフラ設備の老朽化更新を進めるとともに設備の履歴管理・計画的な保全により、できるだけ余寿命を延ばすことに努める。

情報通信・業務管理システムについては、業務進捗管理・効率化のためのプログラム改修を継続するとともに、研究機関として情報セキュリティに最大限対応したシステムの検討・改善を継続して行う。

3. 支出管理

事業費については、事業種毎の経費率計画に基づく予算執行を継続するとともに、日常業務における節約活動の徹底を継続することで職員全体の原価意識を高め、利益率の改善を図る。

管理費については、経常経費の精査をすすめ、合理化・効率化などによる一層の削減を検討することにより、引き続き費用の抑制に努める。

4. 収支差

事業収入については、昨年度の実績と今後の見通し及びJFCCの組織的な対応力を考慮した実現可能でかつ高い目標を設定して実現を目指す。支出については、中長期視点での研究・技術力の持続的な発展とそれを支える基盤としての正味財産の形成という観点を踏まえた上で、スリムな経営体質を維持し、新たな研究シーズの創出に向けた資金投入や、人材確保・設備増強への投資および知財確保に向けた適切な資産運用を行い、管理費削減に継続的に取り組むことにより、収支ベースでの黒字化を図る。

「理事会」「評議員会」の開催

第 40 回理事会、第 20 回評議員会を书面開催し、理事に大瀧倫卓氏が就任されました。
また、第 41 回理事会を书面開催し、専務理事（研究所長）に大瀧倫卓氏が就任されました。

○第 40 回理事会

日 時：2026 年 1 月 19 日（月）
議決事項：理事の選任

○第 20 回評議員会

日 時：2026 年 2 月 2 日（月）
議決事項：理事の選任

○第 41 回理事会

日 時：2026 年 2 月 26 日（木）
議決事項：代表理事（専務理事）の選定

第 42 回理事会の開催

第 42 回理事会を以下のとおり開催し、承認されました。

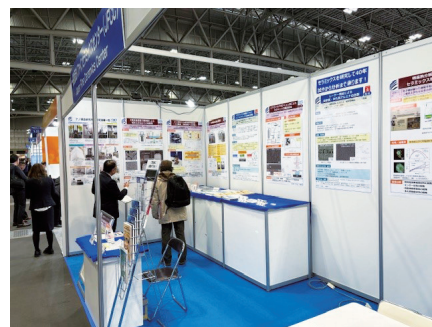
日 時 2026 年 3 月 10 日（火）13：30～15：00
議 事 [報告事項] 2025 年度事業進捗状況及び決算見通しについて
[議決事項] 第 1 号議案 第 8 次中長期経営計画について
第 2 号議案 2026 年度事業計画及び予算の承認について
[研究紹介] セラミックス製造プロセスインフォマティクスの現状と展望



“名古屋初開催” 第 1 回 CERAMIC JAPAN [名古屋] の協賛・出展

2026 年 2 月 18 日（水）～ 20 日（金）の 3 日間にわたり、JFCC が協賛する「第 1 回 高機能セラミックス展 [名古屋] -CERAMIC JAPAN-」がポートメッセなごやで開催されました。

名古屋初開催ということで次世代小型モビリティ試乗会など賑わっているなか、JFCC の最新研究成果や企業様に広く活用いただける最新試験評価技術を紹介するためのポスターを出展し、多くの方々にご来場、ご相談をいただきました。



トピックス

岐阜大学「ウインタースクール 2025」の皆さんが JFCC を訪問

12 月 15 日（月）、岐阜大学の短期受入プログラム「ウインタースクール」の一環として、インド工科大学グワハティ校（IITG）の学生 10 名とマレーシア国民大学（UKM）の学生 2 名が、岐阜大学の教員 2 名の引率のもと JFCC を訪問されました。当日は、研究成果に関する講義を聴講の後、研究施設をご見学いただきました。

インド工科大学グワハティ校とマレーシア国民大学は、岐阜大学のジョイント・ディグリープログラム設置大学であり、今回の訪問は国際的な学術交流の一環として実施されました。JFCC としても、海外の優秀な学生の皆様に研究活動をご紹介できる貴重な機会となりました。



名古屋市立大高中学校 1年生の皆さんが職場見学に JFCC を訪問されました

1月21日(水)に、名古屋市立大高中学校1年生の生徒6名の皆さんが、職場見学にJFCCを訪問されました。

セラミックス、ファインセラミックスに関する説明のあと、展示ホールの様々なファインセラミックス製品、透過電子顕微鏡やセラミックス製造装置など研究設備を見学いただき、また研究員の仕事の魅力や大変なところなどの質問に回答しました。



JFCCの動き

人の動き

2025年12月31日付 退職(定年) ナノ構造研究所 計算材料グループ グループ長 主幹研究員	森分 博紀
2026年1月1日付 嘱託採用 ナノ構造研究所 特任主幹研究員	森分 博紀
2026年2月1日付 嘱託採用 ナノ構造研究所 計算材料グループ 研究員	難波 杜人
2026年3月1日付 専務理事就任 材料技術研究所長 兼 ナノ構造研究所長	大瀧 倫卓
2026年3月31日付 嘱託退職 材料技術研究所 材料評価・試作グループ 特任上級研究員	永納 保男
2026年4月1日付 職員採用 材料技術研究所 機能性材料グループ 技術者	松浦 悠生

表彰

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○公益社団法人日本セラミックス協会 東海北陸支部
2025年度日本セラミックス協会
東海北陸支部学術研究発表会 優秀講演賞
受賞日 2025年11月29日
受賞者 町田 慎悟
受賞題目 過熱水蒸気下でのカオリナイトの焼成による
SiとAlの表面拡散の調査 | <ul style="list-style-type: none"> ○公益財団法人永井科学技術財団
奨励賞
受賞日 2026年3月13日
受賞者 吉田 竜視
受賞題目 プラズマFIB-SEMを用いた大領域高精細
3次元構築 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○MRM2025
MRM2025 Poster Award
受賞日 2026年2月10日
受賞者 設楽 一希
受賞題目 Exploration of Novel Ferroelectric Materials
Based on High-Throughput
First-Principles Calculations | <ul style="list-style-type: none"> ○公益財団法人永井科学技術財団
研究奨励金
受賞日 2026年3月13日
受賞者 植松 昌子
受賞題目 その場観察とシミュレーションを活用した
セラミックスの鋳込み成形プロセスの研究 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○公益財団法人永井科学技術財団
カーボンニュートラル研究奨励金
受賞日 2026年3月13日
受賞者 勝部 大樹
受賞題目 光触媒表面で起こる光触媒反応の
原子分解能観測技術の開発 |

第 20 回 JFCC 先端技術セミナーの開催

5月21日(木)に第20回目の「JFCC 先端技術セミナー」をオンラインで開催いたします。今回は、「サステナブルな未来を拓く革新材料開発と先端解析技術」と題して、JFCCにおける当該分野での最先端の研究開発の取り組みとして以下の2件を紹介いたします。ホームページ、メールマガジンで詳細をご案内いたします。皆様のご参加をお待ちしています。

- 1) JFCCにおけるセラミックス原料スラリー研究の進展 (材料技術研究所 上級研究員 植松 昌子)
- 2) 走査透過電子顕微鏡法とインデントホルダーを用いた蓄電池電極材料の反応機構解析 (ナノ構造研究所 上級研究員 仲山 啓)

第 37 回 2026 年度 JFCC 研究成果発表会のご案内

2026 年度 JFCC 研究成果発表会を下記の通り、東京、名古屋の2 会場で開催いたします。今年度は、「サステナブルな未来を拓く革新材料開発と先端解析技術」をテーマに、口頭発表・ポスターセッションにより、研究成果をご紹介します。今年も多くの皆さまのご参加をお待ちしております。詳細につきましては、5月頃、JFCC のホームページやメールマガジン等でお知らせいたします。

東京会場 7月17日(金) 12:00~17:00

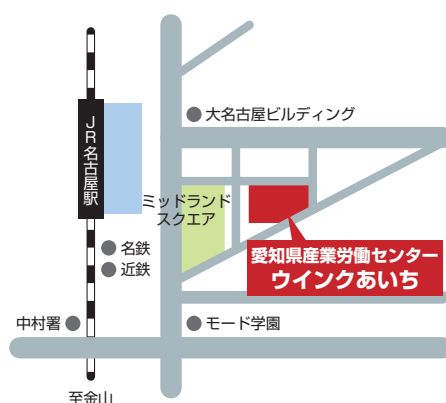
東京都文京区弥生2丁目11-16
東京大学 武田先端知ビル5F「武田ホール」



交通のご案内
地下鉄 千代田線「根津駅」下車1番出口徒歩5分
南北線「東大前駅」下車1番出口徒歩10分
丸の内・大江戸線「本郷三丁目駅」下車徒歩25分

名古屋会場 7月24日(金) 12:00~17:00

愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38
愛知県産業労働センター ウィンクあいち
「2F大ホール、5F小ホール」



交通のご案内
JR・地下鉄・名鉄・近鉄「名古屋駅」下車徒歩約2分

CERAMIC JAPAN【大阪展】に協賛、出展します

JFCC は企業の皆様に新たなイノベーションを提案いたすべく、「CERAMIC JAPAN (大阪展)」に協賛、ならびに、出展いたします。詳しくは主催団体が掲載するHPをご確認ください。

- 開催日時： 2026年5月13日(水)～15日(金)
- 開催会場： インテックス大阪(大阪府大阪市)
- 主催： RX Japan 合同会社
- 共催： 一般社団法人日本ファインセラミックス協会